

令和4年度

決算報告書

第2期

(自) 令和4年4月1日

(至) 令和5年3月31日

社会福祉法人 共生会
法人全体

目 次

第 1 号

(法人決算報告書)

1 財産目録(別紙4)	-----	P1
2 資金収支計算書(第1号第1様式)	-----	P2
3 事業活動計算書(第2号第1様式)	-----	P3
4 貸借対照表(第3号第1様式)	-----	P4

(計算書類に対する注記)

5 計算書類に対する注記(法人全体用)	-----	P5
---------------------	-------	----

第 2 号

(付属明細書)

6 借入金明細書(別紙3(①))	-----	P6
7 寄附金収益明細書(別紙3(②))	-----	P7
8 補助金事業等収益明細書(別紙3(③))	-----	P8
9 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書(別紙3(④))	-----	P9
10 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書(別紙3(⑤))	-----	P10
11 基本金明細書(別紙3(⑥))	-----	P11
12 国庫補助金等特別積立金明細書(別紙3(⑦))	-----	P12

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として			
普通預金	埼玉りそな銀行 さいたま営業部	—	運転資金として			66,293,174
			小 計			66,293,174
事業未収金		—				0
未収補助金		—				93,968,000
立替金		—				0
前払費用		—				0
仮払金		—				0
						160,261,174
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						0
			小 計			0
建物						0
			小 計			0
			基本財産合計			0
(2) その他の固定資産						
土地	埼玉県蓮田市大字間戸字野久保 87番5	2021年度	第1種社会福祉事業である特養等に使用する予定	100,000,000		100,000,000
建設仮勘定	埼玉県蓮田市大字間戸字野久保 87番5	2021年度	第1種社会福祉事業である特養等に使用する予定	1,416,613,000		1,416,613,000
器具備品	介護ベッド他			137,452,342	438,752	137,013,590
ソフトウェア	福祉大臣他					9,438,000
長期貸付金	奨学金					2,100,000
長期前払費用	あいおい損保火災保険					1,512,629
			その他の固定資産合計	1,654,065,342	438,752	1,666,677,219
			固定資産合計	1,654,065,342	438,752	1,666,677,219
			資産合計	1,654,065,342	438,752	1,826,938,393
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	埼玉りそな銀行	—		—	—	79,000,000
事業未払金	3月分業者支払	—		—	—	6,925,466
未払費用	給与未払	—		—	—	4,701,742
職員預り金		—		—	—	1,425,390
						92,052,598
			流動負債合計			92,052,598
2 固定負債						
設備資金借入金	埼玉りそな銀行	—		—	—	1,276,000,000
						1,276,000,000
			固定負債合計			1,276,000,000
			負債合計			1,368,052,598
			差引純資産			458,885,795

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分ごとに分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号が任意記載とする。

資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入				
	老人福祉事業収入				
	医療事業収入				
	サービス付き高齢者住宅事業収入				
	不動産賃貸事業収入				
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入		120,000	△ 120,000	
	受取利息配当金収入		944	△ 944	
	その他の収入		28,375	△ 28,375	
流動資産評価益等による資金増加額					
事業活動収入計(1)	0	149,319	△ 149,319		
支出	人件費支出		6,127,132	△ 6,127,132	
	事業費支出		6,812,025	△ 6,812,025	
	事務費支出		42,816,714	△ 42,816,714	
	利用者負担軽減額				
	支払利息支出		8,723,397	△ 8,723,397	
	その他の支出				
徴収不能額					
事業活動支出計(2)	0	64,479,268	△ 64,479,268		
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	△ 64,329,949	64,329,949		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		363,096,000	△ 363,096,000	
	施設整備等寄附金収入		1,276,000,000	△ 1,276,000,000	
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)	0	1,639,096,000	△ 1,639,096,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出		357,000,000	△ 357,000,000	
	固定資産取得支出		1,247,869,342	△ 1,247,869,342	
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	0	1,604,869,342	△ 1,604,869,342		
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	34,226,658	△ 34,226,658		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入				
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
長期貸付金支出		2,100,000	△ 2,100,000		
投資有価証券取得支出					
積立資産支出					
その他の活動による支出					
その他の活動支出計(8)	0	2,100,000	△ 2,100,000		
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	△ 2,100,000	2,100,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	△ 32,203,291	32,203,291		
前期末支払資金残高(12)		100,411,867	△ 100,411,867		
当期末支払資金残高(13=11+12)	0	68,208,576	△ 68,208,576		

事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益			
	老人福祉事業収益			
	医療事業収益			
	サービス付き高齢者住宅事業収益			
	不動産賃貸事業収益			
	経常経費寄附金収益	120,000		120,000
	その他の収益			
	サービス活動収益計(1)	120,000	0	120,000
	費用			
人件費	6,127,132		6,127,132	
事業費	6,812,025		6,812,025	
事務費	41,304,085	12,390,765	28,913,320	
利用者負担軽減額				
減価償却費	438,752		438,752	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 21,986,284		△ 21,986,284	
徴収不能額				
徴収不能引当金繰入				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	32,695,710	12,390,765	20,304,945	
サービス活動増減差額(3=1-2)	△ 32,575,710	△ 12,390,765	△ 20,184,945	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	944	364	580
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	28,375		28,375
	サービス活動外収益計(4)	29,319	364	28,955
	費用			
支払利息	8,723,397	1,595,732	7,127,665	
有価証券評価損				
有価証券売却損				
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用				
サービス活動外費用計(5)	8,723,397	1,595,732	7,127,665	
サービス活動外増減差額(6=4-5)	△ 8,694,078	△ 1,595,368	△ 7,098,710	
経常増減差額(7=3+6)	△ 41,269,788	△ 13,986,133	△ 27,283,655	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	363,096,000	61,032,000	302,064,000
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)	363,096,000	61,032,000	302,064,000
	費用			
	基本金組入額			
資産評価損				
固定資産売却損・処分損				
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)				
国庫補助金等特別積立金積立額	363,096,000	61,032,000	302,064,000	
災害損失				
その他の特別損失				
特別費用計(9)	363,096,000	61,032,000	302,064,000	
特別増減差額(10=8-9)	0	0	0	
税引前当期活動増減差額(11=7+10)	△ 41,269,788	△ 13,986,133	△ 27,283,655	
法人税、住民税及び事業税(12)			0	
法人税等調整額(13)			0	
当期活動増減差額(14=11-12-13)	△ 41,269,788	△ 13,986,133	△ 27,283,655	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	△ 13,986,133		△ 13,986,133
	当期末繰越活動増減差額(16=14+15)	△ 55,255,921	△ 13,986,133	△ 41,269,788
	基本金取崩額(17)			0
	その他の積立金取崩額(18)			0
	その他の積立金積立額(19)			0
次期繰越活動増減差額(20=16+17+18-19)	△ 55,255,921	△ 13,986,133	△ 41,269,788	

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当年度末	前年度末	増減	勘 定 科 目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	160,261,174	100,411,867	59,849,307	流動負債	92,052,598	357,000,000	△ 264,947,402
現金預金	66,293,174	100,411,867	△ 34,118,693	短期運営資金借入金	79,000,000		79,000,000
有価証券				事業未払金	6,925,466		6,925,466
事業未収金				その他の未払金			
未収金				1年以内返済予定設備資金借入金		357,000,000	△ 357,000,000
未収補助金	93,968,000		93,968,000	1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収収益				1年以内返済予定リース債務			
受取手形				1年以内支払予定長期未払金			
立替金				未払費用	4,701,742		4,701,742
前払金				預り金			
前払費用				職員預り金	1,425,390		1,425,390
1年以内回収予定長期貸付金				前受金			
短期貸付金				前受収益			
仮払金				仮受金			
その他の流動資産				賞与引当金			
徴収不能引当金				未払法人税等			
				その他の流動負債			
固定資産	1,666,677,219	415,634,000	1,251,043,219	固定負債	1,276,000,000	0	1,276,000,000
基本財産	0	0	0	設備資金借入金	1,276,000,000		1,276,000,000
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				退職給付引当金			
投資有価証券				長期未払金			
				長期預り金			
その他の固定資産	1,666,677,219	415,634,000	1,251,043,219	その他の固定負債			
土地	100,000,000	100,000,000					
建物				負債の部合計	1,368,052,598	357,000,000	1,011,052,598
構築物				純 資 産 の 部			
機械及び装置				基本金	112,000,000	112,000,000	
車輛運搬具				国庫補助金等特別積立金	402,141,716	61,032,000	341,109,716
器具及び備品	137,013,590		137,013,590	その他の積立金			
建設仮勘定	1,416,613,000	315,634,000	1,100,979,000	次期繰越活動増減差額	△ 55,255,921	△ 13,986,133	△ 41,269,788
有形リース資産				(うち当期活動増減差額)	△ 41,269,788	△ 13,986,133	△ 27,283,655
権利							
ソフトウェア	9,438,000		9,438,000				
無形リース資産							
投資有価証券							
長期貸付金	2,100,000		2,100,000				
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用	1,512,629		1,512,629				
その他の固定資産							
				純資産の部合計	458,885,795	159,045,867	299,839,928
資産の部合計	1,826,938,393	516,045,867	1,310,892,526	負債及び純資産の部合計	1,826,938,393	516,045,867	1,310,892,526

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特別養護老人ホーム共生の家

「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	100,000,000		100,000,000
建設仮勘定	1,416,613,000	0	1,416,613,000
			0
合計	1,416,613,000	0	1,416,613,000

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和4年度

附属明細書

社会福祉法人共生会

法人全体

借入金明細書

(自)令和4年 4月 1日 (至)令和5年 3月31日

社会福祉法人 共生会

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ <small>(うち1年以内償還予定額)</small>	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保資産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額	
設備 資金 借入金	埼玉りそな銀行	本部	357,000,000		357,000,000	0 ()		1.725	8,723,397	0	1	建築つな ぎ資金				
	福祉医療機構	本部	0	1,060,000,000		1,060,000,000 ()		1.55	0	0	30	設備借入	土地	蓮田市大字関戸字野久保 87-5	100,000,000	
	埼玉りそな銀行	本部	0	216,000,000		216,000,000 ()		1.06	0	0	30	設備借入	建物	蓮田市大字関戸字野久保 87-5 鉄骨造陸棟屋根3階 建	1,416,613,000	
				0		0 ()										
	計			357,000,000	1,276,000,000	357,000,000	1,276,000,000 ()	0		8,723,397	0					1,516,613,000
長期 運営 資金 借入金						0 ()										
						0 ()										
	計		0	0	0	0 ()	0		0	0						
短期 運営 資金 借入金						0										
						0										
	計		0	0	0	0	0		0	0						0
合計			357,000,000	1,276,000,000	357,000,000	1,276,000,000 ()	0		8,723,397	0						1,516,613,000

(注)役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自)令和4年 4月 1日 (至)令和5年 3月31日

社会福祉法人 共生会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人本部		
法人の役職員	経常		0				
利用者本人			0				
利用者の家族			0				
取引業者		6	100,000		100,000		
その他		2	20,000		20,000		
区分小計		8	120,000	0	120,000	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		8	120,000	0	120,000	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)令和4年 4月 1日 (至)令和5年 3月31日

社会福祉法人 共生会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						法人本部		
	介護事業	0		0				
		0		0				
		0		0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
埼玉県(整備事業費県費補助金)	施設	269,128,000		269,128,000	269,128,000	269,128,000		
埼玉県(地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金)		93,968,000		93,968,000	93,968,000	93,968,000		
区分小計		363,096,000	0	363,096,000	363,096,000	363,096,000	0	0
合計		363,096,000	0	363,096,000	363,096,000	363,096,000	0	0

(注)1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)令和4年 4月 1日 (至)令和5年 3月31日

社会福祉法人 共生会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
合計			0	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
合計			0	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 5年 3月31日現在

社会福祉法人 共生会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	合計		0	

基本金明細書

(自)令和4年 4月 1日 (至)令和5年 3月31日

社会福祉法人 共生会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分の内訳		
		法人本部		
前年度末残高	112,000,000	112,000,000		
第一号基本金	112,000,000	112,000,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期繰入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
第二号基本金	当期繰入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
第三号基本金	当期繰入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
当期末残高	112,000,000	112,000,000	0	0
第一号基本金	112,000,000	112,000,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、注解(注12) (1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12) (2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12) (3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自)令和4年 4月 1日 (至)令和5年 3月31日

社会福祉法人 共生会

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人本部		
前期繰越額					61,032,000	61,032,000		
当期積立額	埼玉県(整備事業費県費補助金)	269,128,000			269,128,000	269,128,000		
	埼玉県(地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金)	93,968,000			93,968,000	93,968,000		
		0			0			
当期積立額合計		363,096,000	0	0	363,096,000	363,096,000	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				21,986,284	21,986,284		
					0			
					0			
当期取崩額合計					21,986,284	21,986,284	0	0
当期末残高					402,141,716	402,141,716	0	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。